

議案第12号

令和6年度米原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度米原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	35,649人
(2) 有収水量	4,114,239 m ³
(3) 一日平均有収水量	11,272 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 総合地震対策事業	116,800千円
ロ 公共下水道接続事業	57,700千円
ハ 雨水整備事業	30,000千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	2,091,320千円
第1項 営業収益	724,546千円
第2項 営業外収益	1,366,774千円

支出

第1款 下水道事業費用	2,021,083千円
第1項 営業費用	1,788,853千円
第2項 営業外費用	227,230千円
第3項 予備費	5,000千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額704,490千円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額6,117千円、過年度分損益勘定留保資金732千円、当年度分損益勘定留保資金546,831千円、減債積立金150,810千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	1,255,303千円
第1項 分担金及び負担金	4,000千円
第2項 企業債	623,500千円

第3項 他会計補助金	515,443 千円
第4項 国庫補助金	110,900 千円
第5項 県補助金	1,460 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,959,793 千円
第1項 建設改良費	399,327 千円
第2項 企業債償還金	1,560,466 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
経営戦略策定業務	令和7年度	22,400 千円
下水道管理設用地借上	令和7年度から 令和8年度まで	200 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	千円 87,400	証書借入による。	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金および地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、または低利に借換えすることができる。
公共下水道事業	64,600			
特定環境保全公共下水道事業	60,700			
農業集落排水事業	3,400			
資本費平準化債	407,400			
計	623,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 61,809 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,218,048 千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち 94,292 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 94,292 千円

令和6年2月22日提出

米原市長 平尾道雄

令和6年度 米原市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 予 算 実 施 計 画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給 与 費 明 細 書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和5年度予定損益計算書
- 6 令和5年度予定貸借対照表
- 7 令和6年度予定貸借対照表
- 8 令和6年度予算説明書
- 9 注 記

1 令和6年度米原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業収益		2,091,320	
	1	営業収益	724,546	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	雨水処理負担金	雨水処理に係る一般会計負担金
		3	その他営業収益	指定工事店登録手数料等
	2	営業外収益	1,366,774	
		1	受取利息及び配当金	1 預金利息
		2	他会計補助金	汚水処理に係る一般会計補助金
		3	補助金	社会資本整備総合交付金
		4	長期前受金戻入	長期前受金戻入
		5	雑収益	延滞金等

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業費用		2,021,083	
	1	営業費用	1,788,853	
		1	管渠費	管渠、マンホールポンプの維持管理費用
		2	ポンプ場費	真空ステーションの維持管理費用
		3	処理場費	農業集落排水処理場の維持管理費用
		4	総係費	全般業務に係る費用
		5	流域下水道維持管理負担金	流域下水道維持管理負担金
		6	減価償却費	固定資産の減価償却費
	2	営業外費用	227,230	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利子
		2	消費税及び地方消費税	
		3	雑支出	期間外還付等
	3	予備費	5,000	
		1	予備費	5,000

資本的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,255,303	
	1	分担金及び負担金	4,000	
		1 分担金	300	農業集落排水事業分担金
		2 負担金	3,700	受益者負担金
	2	企業債	623,500	
		1 企業債	623,500	企業債
	3	他会計補助金	515,443	
		1 他会計補助金	515,443	建設改良費、企業債償還金に係る一般会計補助金
	4	国庫補助金	110,900	
		1 国庫補助金	110,900	社会資本整備総合交付金
	5	県補助金	1,460	
		1 県補助金	1,460	汚水処理施設整備接続等交付金

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,959,793	
	1	建設改良費	399,327	
		1 管路建設費	311,775	汚水管渠の新設改良費用、雨水管渠の整備費用
		2 流域下水道建設負担金	87,552	流域下水道建設負担金
		△処理場建設改良費	0	(廃目)
	2	企業債償還金	1,560,466	
		1 企業債償還金	1,560,466	企業債元金

2 令和6年度米原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	94,292
減価償却費	1,227,600
賞与等引当金の増減額	33
貸倒引当金の増減額	0
その他の固定負債の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 680,769
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	184,800
固定資産除却損益	0
未収金の増減額	△ 6,930
未払金の増減額	△ 10,933
前受金の増減額	0
たな卸資産の増減額	0
預り金の増減額	0
資本繰入金	0
前払金の増減額	0
小計	808,092
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 184,800
業務活動によるキャッシュ・フロー①	623,293
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得等による支出	△ 363,681
国庫補助金等による収入	112,360
一般会計からの繰入金等による収入	519,443
資本的収入の特定収入消費税	△ 30,450
投資活動によるキャッシュ・フロー②	237,672
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	623,500
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,560,466
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 936,966
資金増減額	△ 76,001
資金期首残高	273,836
資金期末残高	197,835

3 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	—	27,901	17,335	45,236	9,748	54,984
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	—	3,213	2,506	5,719	1,106	6,825
	合計	(0) 8	—	31,114	19,841	50,955	10,854	61,809
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	—	25,275	16,366	41,641	9,839	51,480
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	—	4,344	2,558	6,902	1,556	8,458
	合計	(0) 8	—	29,619	18,924	48,543	11,395	59,938
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	—	2,626	969	3,595	△ 91	3,504
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	△ 1,131	△ 52	△ 1,183	△ 450	△ 1,633
	合計	(0) 0	—	1,495	917	2,412	△ 541	1,871

() 内は、短時間勤務職員の職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤務 手当	児童 手当
	本年度	960	1,308	7,058	5,906	405	0	60	2,944	1,200
	前年度	840	928	6,413	5,344	579	282	60	3,638	840
	比較	120	380	645	562	△ 174	△ 282	0	△ 694	360

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	—	27,901	17,335	45,236	9,748	54,984
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	—	3,213	2,506	5,719	1,106	6,825
	合計	(0) 8	—	31,114	19,841	50,955	10,854	61,809
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	—	25,275	16,366	41,641	9,839	51,480
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	—	4,344	2,558	6,902	1,556	8,458
	合計	(0) 8	—	29,619	18,924	48,543	11,395	59,938
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	—	2,626	969	3,595	△ 91	3,504
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	△ 1,131	△ 52	△ 1,183	△ 450	△ 1,633
	合計	(0) 0	—	1,495	917	2,412	△ 541	1,871

() 内は、短時間勤務職員の職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	960	1,308	7,058	5,906	405	0	60	2,944	1,200
	前年度	840	928	6,413	5,344	579	282	60	3,638	840
	比較	120	380	645	562	△ 174	△ 282	0	△ 694	360

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説明	備考
給 料	1,495	給与改定に伴う増減分	250	
		昇給に伴う増加分	1,003	
		その他の増減分	242	異動
職員手当	917	制度改正に伴う増減分	649	
		その他の増減分	268	異動

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和6年1月1日	平均給料月額 (円)	329,600
	平均給与月額 (円)	371,269
	平均年齢 (歳)	40.9
令和5年1月1日	平均給料月額 (円)	312,900
	平均給与月額 (円)	352,012
	平均年齢 (歳)	39.6

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
初級 (高校卒)	166,600	166,600
上級 (大学卒)	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7	0	0			
	6	1	14.3			
	5	2	28.6			
	4	1	14.3		1	100.0
	3	2	28.5			
	2	0	0			
	1	1	14.3			
	計	7	100.0		1	100.0
令和5年1月1日現在	7	0	0			
	6	1	14.3			
	5	1	14.3			
	4	1	14.3		1	100.0
	3	2	28.5			
	2	1	14.3			
	1	1	14.3			
	計	7	100.0		1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事級	主事級	主任・主査級	主幹級	課長補佐級	課長級	部長級

エ 昇給

区 分	全 職 種					
			一般行政職	労務職		
本年度	職 員 数 (A) (人)		8	7	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	7	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		0	0	0
		4号給 (人)		6	5	1
		6号給 (人)		0	0	0
		8号給 (人)		2	2	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)		8	7	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	7	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		0	0	0
		4号給 (人)		5	4	1
		6号給 (人)		1	1	0
		8号給 (人)		2	2	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	

オ 期末手当 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		職務の級による加算措置	
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.2	2.3	4.5	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種		
	一般行政職	労 務 職	
給料総額に対する比率 (%)	2.31	2.34	2.07
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0
特殊勤務手当の種類	施設の補修		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	収益的収 入	その他
経 営 戦 略 策 定 業 務 (令和6年度)	22,400			令和7年度	22,400		22,400	
下 水 道 管 埋 設 用 地 借 上 (令和6年度)	200			令和7年度 ～ 令和8年度	200		200	

5 令和5年度米原市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	639,347,140		
	(2) 雨水処理負担金	68,082,000		
	(3) 受託事業収益	0		
	(4) その他営業収益	<u>528,854</u>	707,957,994	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	50,861,957		
	(2) ポンプ場費	10,913,831		
	(3) 処理場費	43,968,905		
	(4) 受託工事費	0		
	(5) 総係費	102,057,843		
	(6) 流域下水道維持管理負担金	256,108,473		
	(7) 減価償却費	1,237,121,905		
	(8) 資産減耗費	0		
	(9) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,701,032,914</u>	
	営業利益			△ 993,074,920
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,846		
	(2) 他会計補助金	594,870,000		
	(3) 補助金	9,899,450		
	(4) 長期前受金戻入	686,620,183		
	(5) 貸付金元利収入	0		
	(6) 雑収益	<u>913,654</u>	1,292,305,133	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	202,411,540		
	(2) 雑支出	<u>8,222,737</u>	<u>210,634,277</u>	<u>1,081,670,856</u>
	経常利益			88,595,936
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	85,000		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>85,000</u>	<u>△ 85,000</u>
	当年度純利益			88,510,936
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>149,075,667</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>237,586,603</u></u>

6 令和5年度米原市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		123,719,737		
ロ	建物	589,714,303			
	減価償却費累計額	<u>99,745,070</u>	489,969,233		
ハ	構築物	38,423,298,713			
	減価償却費累計額	<u>6,367,508,260</u>	32,055,790,453		
ニ	機械及び装置	832,972,102			
	減価償却費累計額	<u>593,735,612</u>	239,236,490		
ホ	車両運搬具	1,812,960			
	減価償却費累計額	<u>1,722,311</u>	90,649		
ヘ	工具器具及び備品	165,400			
	減価償却費累計額	<u>157,129</u>	8,271		
ト	リース資産	1,619,237			
	減価償却費累計額	<u>1,538,275</u>	80,962		
チ	建設仮勘定		<u>117,306,248</u>		
	有形固定資産合計			<u>33,026,202,043</u>	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>2,322,597,173</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,322,597,173</u>	
	固定資産合計				35,348,799,216
2	流動資産				
(1)	現金預金			273,836,050	
(2)	未収金		65,361,206		
	貸倒引当金		<u>5,408,142</u>	59,953,064	
(3)	その他流動資産			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>333,789,114</u>
	資産合計				<u>35,682,588,330</u>
		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			11,504,385,910	
(2)	リース債務			<u>0</u>	
	固定負債合計				11,504,385,910
4	流動負債				
(1)	企業債			1,560,465,363	
(2)	リース債務			0	
(3)	未払金			271,433,134	
(4)	賞与等引当金			6,932,956	
(5)	その他流動負債			<u>487,588</u>	
	流動負債合計				1,839,319,041

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	1,052,609,986	
ロ 国庫(県)補助金	14,267,888,540	
ハ 他会計補助金	7,109,283,888	
ニ 受益者負担金	1,502,318,755	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>237,087,784</u>	
長期前受金合計		24,169,188,953

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	143,507,554	
ロ 国庫(県)補助金	2,570,770,895	
ハ 他会計補助金	922,716,458	
ニ 受益者負担金	255,662,497	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>51,292,195</u>	
収益化累計額合計		<u>3,943,949,599</u>
繰延収益合計		<u>20,225,239,354</u>
負債合計		<u>33,568,944,305</u>

資 本 の 部
円 円 円

6 資本金

(1) 自己資本金	1,002,998,927	
(2) 組入資本金	<u>665,066,298</u>	
資本金合計		1,668,065,225

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 国庫(県)補助金	42,459,219	
ハ 他会計補助金	<u>35,393,831</u>	
資本剰余金合計		77,853,050

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	130,139,147	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>237,586,603</u>	
利益剰余金合計		<u>367,725,750</u>
剰余金合計		<u>445,578,800</u>
資本合計		<u>2,113,644,025</u>
負債資本合計		<u>35,682,588,330</u>

7 令和6年度米原市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		123,719,737		
ロ	建物	589,714,303			
	減価償却費累計額	<u>116,457,393</u>	473,256,910		
ハ	構築物	38,695,039,697			
	減価償却費累計額	<u>7,438,487,854</u>	31,256,551,843		
ニ	機械及び装置	832,972,102			
	減価償却費累計額	<u>628,643,695</u>	204,328,407		
ホ	車両運搬具	1,812,960			
	減価償却費累計額	<u>1,722,311</u>	90,649		
ヘ	工具器具及び備品	165,400			
	減価償却費累計額	<u>157,129</u>	8,271		
ト	リース資産	1,619,237			
	減価償却費累計額	<u>1,538,275</u>	80,962		
チ	建設仮勘定		<u>129,653,811</u>		
	有形固定資産合計			<u>32,187,690,590</u>	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>2,297,189,901</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,297,189,901</u>	
	固定資産合計				34,484,880,491
2	流動資産				
(1)	現金預金			197,834,587	
(2)	未収金		72,291,094		
	貸倒引当金		<u>5,408,142</u>	66,882,952	
(3)	その他流動資産			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>264,717,539</u>
	資産合計				<u>34,749,598,030</u>
		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			10,632,371,265	
(2)	リース債務			<u>0</u>	
	固定負債合計				10,632,371,265
4	流動負債				
(1)	企業債			1,495,514,008	
(2)	リース債務			0	
(3)	未払金			260,500,000	
(4)	賞与等引当金			6,965,615	
(5)	その他流動負債			<u>487,588</u>	
	流動負債合計				1,763,467,211

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	1,052,609,986	
ロ 国庫(県)補助金	14,373,678,414	
ハ 他会計補助金	7,601,075,498	
ニ 受益者負担金	1,505,802,402	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>237,375,383</u>	
長期前受金合計		24,770,541,683

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	168,872,554	
ロ 国庫(県)補助金	2,974,604,895	
ハ 他会計補助金	1,125,406,458	
ニ 受益者負担金	297,710,497	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>58,124,195</u>	
収益化累計額合計		<u>4,624,718,599</u>
繰延収益合計		<u>20,145,823,084</u>
負債合計		<u>32,541,661,560</u>

資 本 の 部
円 円 円

6 資本金

(1) 自己資本金	1,002,998,927	
(2) 組入資本金	<u>814,141,965</u>	
資本金合計		1,817,140,892

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 国庫(県)補助金	42,459,219	
ハ 他会計補助金	<u>35,393,831</u>	
資本剰余金合計		77,853,050

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	205,533,844	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>107,408,684</u>	
利益剰余金合計		<u>312,942,528</u>
剰余金合計		<u>390,795,578</u>
資本合計		<u>2,207,936,470</u>
負債資本合計		<u>34,749,598,030</u>

8 令和6年度米原市下水道事業会計予算説明書

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		2,091,320	2,077,487	13,833			
1 営業収益		724,546	789,016	△ 64,470			
	1 下水道使用料	695,400	720,473	△ 25,073	1 下水道使用料	695,400	下水道使用料
	2 雨水処理負担金	28,701	68,082	△ 39,381	1 雨水処理負担金	28,701	雨水処理に係る一般会計負担金
	3 その他営業収益	445	461	△ 16	1 手数料	445	指定工事店登録手数料、督促手数料
2 営業外収益		1,366,774	1,288,471	78,303			
	1 受取利息及び配当金	1	0	1	1 預金利息	1	預金利息
	2 他会計補助金	673,904	591,639	82,265	1 他会計補助金	673,904	汚水処理に係る一般会計補助金
	3 補助金	11,400	12,300	△ 900	1 国庫補助金	11,400	社会資本整備総合交付金
	4 長期前受金戻入	680,769	683,589	△ 2,820	1 国庫補助金	338,452	長期前受金戻入
					2 県補助金	65,382	長期前受金戻入
					3 他会計補助金	202,690	長期前受金戻入
					4 受益者負担金	42,048	長期前受金戻入
					5 農業集落排水事業分担金	6,832	長期前受金戻入
					6 受贈財産評価額	25,365	長期前受金戻入
	5 雑収益	700	943	△ 243	1 雑収益	700	延滞金等

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		2,021,083	2,001,544	19,539			
1 営業費用		1,788,853	1,757,914	30,939			
	1 管渠費	81,171	58,461	22,710	1 光熱水費	8,300	マンホールポンプ電気代
					2 通信運搬費	2,810	マンホールポンプ異常通報電話代
					3 委託料	37,100	マンホールポンプ保守点検業務 長寿命化計画管路調査業務等
					4 賃借料	161	
					5 修繕費	28,100	
					6 路面復旧費	4,200	
					7 材料費	500	
	2 ポンプ場費	22,161	11,910	10,251	1 通信運搬費	140	真空ステーション異常通報電話代
					2 委託料	8,700	真空ステーション保守点検業務
					3 修繕費	8,400	
					4 動力費	4,900	真空ステーション電気、水道代
					5 保険料	21	

3	3 処理場費	65,205	59,834	5,371	1 通信運搬費	430	農業集落排水処理場異常通報電話代	
					2 委託料	42,800	農業集落排水処理場維持管理業務	
					3 手数料	152	浄化槽法定検査手数料	
					4 修繕費	7,000		
					5 動力費	14,800	農業集落排水処理場電気、水道代	
					6 保険料	23		
	4	4 総係費	105,716	105,709	7	1 給料	27,901	一般職給料
						2 手当	13,465	職員手当
						3 賞与等引当金繰入額	4,631	賞与等引当金
						4 報酬	130	下水道事業審議会委員報酬
						5 法定福利費	8,986	職員共済
						6 旅費	39	
						7 備用品費	200	
						8 燃料費	490	
						9 印刷製本費	116	
						10 通信運搬費	165	
						11 委託料	35,280	下水道使用料徴収業務等
						12 手数料	560	
						13 修繕費	570	
						14 研修費	210	
					15 負担金	8,923	職員退職手当負担金、下水道協会負担金等	
					16 保険料	337		
					17 租税公課費	33		
					18 貸倒引当金繰入額	2,300		
					19 使用料	380	事務機器使用料	
					20 補助交付金	1,000	生活扶助世帯排水設備工事補助金	
	5 流域下水道維持管理負担金	287,000	288,000	△ 1,000	1 流域下水道維持管理負担金	287,000	流域下水道維持管理負担金	
6	減価償却費	1,227,600	1,234,000	△ 6,400	1 有形固定資産減価償却費	1,122,600	建物、構築物、機械および装置、車両運搬具、工具器具等	
					2 無形固定資産減価償却費	105,000	流域下水道施設利用権	
2 営業外費用		227,230	238,630	△ 11,400				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	184,800	200,700	△ 15,900	1 企業債利息	184,800	企業債利子	
	2 消費税及び地方消費税	42,000	37,500	4,500	1 消費税及び地方消費税	42,000		
	3 雑支出	430	430	0	1 その他雑支出	430	期間外還付等	
3 予備費		5,000	5,000	0				
	1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000		

資本的收入および支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		1,255,303	1,388,294	△ 132,991			
1 分担金及び負担金		4,000	3,640	360			
	1 分担金	300	640	△ 340	1 農業集落排水事業分担金	300	農業集落排水事業分担金
	2 負担金	3,700	3,000	700	1 下水道負担金	3,700	受益者負担金
2 企業債		623,500	643,700	△ 20,200			
	1 企業債	623,500	643,700	△ 20,200	1 下水道事業債	216,100	建設改良事業充当
					2 資本費平準化債	407,400	企業債元金償還金充当
3 他会計補助金		515,443	632,824	△ 117,381			
	1 他会計補助金	515,443	632,824	△ 117,381	1 他会計補助金	515,443	
4 国庫補助金		110,900	106,950	3,950			
	1 国庫補助金	110,900	106,950	3,950	1 国庫補助金	110,900	社会資本整備総合交付金
5 県補助金		1,460	1,180	280			
	1 県補助金	1,460	1,180	280	1 県補助金	1,460	污水处理施設整備接続等交付金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,959,793	1,999,898	△ 40,105			
1 建設改良費		399,327	352,554	46,773			
	1 管路建設費	311,775	257,066	54,709	1 給料	3,213	一般職給料
					2 手当	2,058	職員手当
					3 賞与等引当金繰入額	538	賞与等引当金
					4 法定福利費	1,016	職員共済
					5 備用品費	7,600	総合地震対策備用品費
					6 委託料	91,800	污水整備設計業務等
					7 補償費	5,000	雨水整備事業補償費
					8 負担金	450	職員退職手当負担金
					9 工事請負費	200,100	総合地震対策工事等
	2 流域下水道建設負担金	87,552	72,788	14,764	1 流域下水道建設負担金	87,552	流域下水道建設負担金
	△処理場建設改良費	0	22,700	△ 22,700		0	(廃目)
2 企業債償還金		1,560,466	1,647,344	△ 86,878			
	1 企業債償還金	1,560,466	1,647,344	△ 86,878	1 元金償還金	1,560,466	

9 注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～30年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「滋賀県市町村職員退職手当負担に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給または支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権放棄実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,907,620,392円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当、勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費として6,933千円支払することとなったため、賞与等引当金6,933千円を使用する。

イ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金5,408千円を使用する。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業および農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容および財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿および生活雑排水の処理、雨水整備
農業集落排水事業	農業集落における、し尿および生活雑排水の処理

報告セグメントごとの予定資産等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	31,576,391	3,173,207	34,749,598
セグメント負債	29,836,683	2,704,979	32,541,662
その他項目			
他会計繰入金	1,088,355	129,693	1,218,048
減価償却費	1,112,000	115,600	1,227,600
有形固定資産および無形固定資産の増加額	358,772	4,909	363,681